

自国の経済の先行きには日本人が最も悲観的。世界的な金融危機を受け、主要先進国や中国、インドなど17カ国の民間調査機関が行った国際調査で、こんな結果が出た。金融危機への政府の対応への信頼度は10点満点中3点と最も低く、日本を担当した日本リサーチセンターは「日本人の国民性があるかもしれないが、政治不信が背景にある」と分析している。調査は昨年11、12月、電話やインターネット、面接で行い、日本

### 経済見通し政治次第

## 悲観論1位は日本人

ではインターネットで実施した。計1万4600人が対象で、日本は1040人に尋ねた。

自国の今後3カ月の経済見通しを聞いたところ、「良くなる」は

### 17カ国 民間調査

日本人では2%で、英国と並んで17カ国で最も低かった。インドが39%、ブラジル34%、中国27%と新興国で多かった。「悪くなる」は70%で、英国に次いで2番目。オバマ新大統領への期待が高い米

国は、金融危機の震源地にもかかわらず、46%にとどまった。

日本人は、今後1年間の収入についても「減る」が45%で3番目に多い。銀行と株式市場の安定度についても、ともに4番目に評価が低く、ほとんどの項目で悲観的な見方が際立った。

麻生首相は、75兆円規模の経済対策について、国内総生産(GDP)比で「諸外国の中で最大規模」と胸を張るが、国民には安心感を与えていないようだ。